

弘前市における「ウォークラブルなまちづくり」

土井 良浩 弘前大学

1. はじめに

弘前市は、国土交通省によりコンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市に選定され、“居心地が良く歩きたくなる”まちなかづくりに賛同する「ウォークラブル推進都市」としても登録されている。本稿では弘前市の中心市街地で近年取り組まれている「ウォークラブルなまちづくり」を紹介する。

2. プラットフォーム設立とオープンスペースでの社会実験

一連の取組を推進しているのは「ひろさきウォークラブル推進会議」である。2019年度に民間団体「中土手町まちづくり推進会議」として設立、翌年に弘前市を含む7者によるエリアプラットフォーム（AP）として正式に発足し、現在26のメンバーで構成されている。推進会議は、文化交流エリア周辺地域（中・下土手町～吉野町～鍛冶町等）を対象に、主にオープンスペースを活用したエリア価値向上を目的に、“暮らしの中で好奇心が自然と湧く日常づくり”と“今ある資源を活用した質感のある価値づくり”を基本方針に活動している。

助走段階と呼べる2021-23年度は、まず行政が主導する官民連携事業の形でエリア再生やウォークラブルをテーマとするシンポジウムやまち歩きなどを開催し、土台となる考え方を共有するところからスタート。並行して“やりたいことをやりたい人が主体的にチャレンジする”の理念のもと、まちなか空間を楽しく使う社会実験として、駅前広場・緑地・路地・川沿いの歩道などを活用した「まちなかピクニック」を実施した。クラフト・フードの出店に加え、シードルの試飲ブース、絵本の読み聞かせコーナー、椅子・テント・ハンモックなどで寛げるスペースが設置され、音楽のパフォーマンスやキャンプ、結婚パーティなど様々なイベントがおこなわれた。

3. エリアビジョンの策定と民間まちづくり組織の結成

23年度末にAPが現在の名称・組織形態となり、ここまでの活動成果を検証し、「ひろさき、このさき、VISION BOOK 2050」を策定。エリアの将来ビジョンやゾーニングなどが形になった。今後の取組を通じて解像度を高め、常に更新してゆく予定である。さらに、今後の取組をマネジメントする民間まちづくり組織OSKINy（オスキニー）が結成され、APの事務・企画運営を担うことになった。

24年度からは、OSKINyが中心となり、官民連携事業として新たなフェーズに移行し、シンポジウムや社会実験イベントなどを日常化する実験型プレイスメイキングプロジェクト、「HIROSAKI MACHI-PIC PROJECT」が始動した。オープン

スペースを活用したイベントの定期開催、イベント時に用意していた設備の常設に向けた管理体制の構築、ビジョンに共感し行動したい人々によるボランティアチームの創設、関係者が一同に介するイベントの開催などを予定している。

4. 遊休不動産の活用を通じたエリア再生

APの取り組みは、これまで主にオープンスペース＝公共空間での活動が中心だったが、最近は遊休不動産の活用を通じたエリア再生も始動している。弘前市は22年度、①エリア内で新規開業し、②遊休不動産を活用した創業支援プログラムを構築して意欲的な民間プレーヤーを掘り起こし、育成を行い、エリア再生を推進するまちづくり組織の設立に携わる人材として「まちづくりプレイングマネージャー（PM）」を公募した。プロポーザルを経て、県内出身で中学時代を弘前で過ごし、現在青森駅周辺で複数の飲食店を経営し、多数の開業支援の実績を持つ中村公一氏が選定され、市と5年間の委託契約が結ばれた。これまでにエリア再生人材育成プログラムとして、実在する空き店舗を対象に、まちの未来を考えながらエリア価値向上に寄与するビジネスプランを作成する「まちの未来スクール」を23・24年度に実施。1年目のスクールとその後の伴走支援を通じて、すでに2件の起業が実現した。またPM自身も、複合型商業施設の開業に向け、現在事業の構築を進めている最中である。

5. おわりに

紹介した取組が軌道に乗った矢先、中心市街地のランドマーク的存在だった百貨店「中三」が8月末に破産し、エリア内の「象徴的な点」を突如失った。跡地の今後は定まっていないが、この5年間の活動の蓄積を基に検討されることが望まれる。スーパーや量販店のある郊外、複合施設が立地するJR駅周辺との共存を図るため、中心市街地では、現在の動きを継続し、“ここでしか得られない体験”をもたらす点を相応の密度で維持・創出し、それらを物理的・意味的に結ぶことによって新たな価値＝新しい中心性を構築する必要があるだろう。幸いにもすでにその「歩み」は始まっている。



写真 ひろさき「まちなかピクニック」
（吉野町緑地）